



ことしも市民とともに！
決意を固め合う党市議団

新年が明けました。みなさんいかがお過ごしですか。増税と負担増の安倍政権から菅政権に変わりましたが、強権発動で冷たい本質が明らかです。地方自治体にとっても重大です。早々と後期高齢者医療の2割負担を決めました。増税ストップの声を上げましょう。

新型コロナウイルス対策も不十分のまま、感染拡大しています。休業と減収への支援を強化し、「攻めの検査」が大事です。久喜市は計画を見直し、不要不急の事業は、凍結する決断も必要です。

力と知恵を合わせて頑張りましょう。本年もどうぞよろしく願います。

秋谷病院は、高齢社会に対応する医療の充実を目指し、慢性期病床を整備していくとしています。

議を開始するとしています。

秋谷病院は、高齢社会に対応する医療の充実を目指し、慢性期病床を整備していくとしています。



秋谷病院の全景



済生会栗橋病院

済生会栗橋病院移転後 秋谷病院が開院へ！

11月議会最終日12月18日の全員協議会において、済生会栗橋病院の移転後について報告がありました。「済生会栗橋病院と、病院の新築移転を検討していた、現在幸手市で開院している『医療法人社団彩優会、秋谷病院』と病院建物等の売買について合意が得られた」との内容です。

病棟活用については、病院として活用する以外に、通所リハビリテーション・訪問看護・訪問診療等の訪問サービス・居宅介護支援事業所の開始も検討し将来は全館を活用したいとしています。

議員団では、これまで、皆さんの声を受け、済生会栗橋病院移転後の跡地を廃墟にしてはならない。現在地に医療資源の確保に向け全力を尽くすべき。そのためには、久喜市としても新たな事業者が来れば具体的に支援を明らかにすべきと提起して来ましたが、今後においても久喜市の支援が欠かせません。引き続き健康と命を守るため全力を尽くします。

開設予定 秋谷病院の概要

- ◆開設予定日：令和4年6月1日以降
- ◆病床数：一般病床29床・療養病床60床
地域包括ケア病床25床・ **合計114床**
- ◆診療科目 整形外科・内科・外科・消化器内科・循環器内科・皮膚科・形成外科・リハビリテーション科 **計8科**

低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金が支給されます（再支給）

★給付額 1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円

久喜市予算52,855千円 予想対象人数1,025人 *12月24日に振込予定

★対象者・令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている方（申請不用）

- ・公的年金給付額が児童扶養手当支給制限限度額を下回る方（申請必要）
- ・新型コロナの影響で直近の収入が児童扶養手当対象の水準に下がった方（必要）

問い合わせ先は、健康・こども未来部 電話0480-22-1111 まで

障がい者施設で クラスター発生！

- ◆市の発表によれば、市内の通所型障がい者施設で、新型コロナ集団感染・クラスターが発生しました。55人検査し、41人の陽性が明らかになりました。
- ◆県・市とも施設の公表はしていません。21日には施設の消毒を終えています。
- ◆市議団では、医療・福祉の事業所を優先してPCR検査を実施するよう、当初から提案していたので非常に残念です。
- ◇年始からの「冬季対策」が重要です。市民の自己防衛だけに予防を任せてはいけません。議員団では、年末に市長に対して緊急申し入れを致しました。

ごみ処理基本計画の変更可決！8名反対 フラごみ焼却を議会が容認へ！

◆11月議会では、新型コロナ感染拡大の防止と対策強化、また市民の生業支援などが焦眉の課題でした。同時に、久喜市では、プラスチックごみについて、分別収集・再資源化をせず、全量焼却するという重大な方針変更に対し、多くの議員から質問が集中しました。

本会議の質疑では

- ①プラ焼却に伴って各数値がどう変わるかは「プラ焼却量が3511ト増加。リサイクル率は5.8%減少する」と答弁。
- ②プラごみ焼却で、二酸化炭素の廃出量は「1万7ト増える」との答弁で、環境への負荷が大きいことがはっきりとしました。
- ③プラごみ焼却で「高齢者の負担を軽減できる」とするが「市民は分別に誇りを持っている。家族ぐるみで楽しい分別を呼びかける工夫が必要だ」と指摘。

反対討論 議案撤回を

市は過去の「実績値」を無視し「仮定の算出」で作成、「目標に合わせる為に都合の良い数値を引用し資料を作成。

更に、議論もされていない「ごみの有料化」の実施を前提に目標数値を予測、プラを燃やしても減量が進むかのように資料を作成されていたことは「条例提案の立法根拠が崩れた」と指摘。議案の撤回を求めました。

賛否の結果は

議案は「新生久喜」「政策の会くき」「公明党」の賛成多数で可決されてしまいました。

保健・医療、営業支援と検査で「コロナに勝とう！」

石田としはる

久喜市栗橋東5-7-21



持続化給付金 農業者の方も対象 受給できるよう支援を

問 国が進める持続化給付金事業は農業者においても対象となる。申請可能との周知はどのように進めてきたのか。

答 農林漁業者向けの持続化給付金に関する情報を市のホームページに掲載。JA南彩・埼玉みずほとも連携し、組合員の皆様に配布する広報紙に掲載し周知した。

問 締切りが2021年1月15日。(深夜零時まで)これからでも間に合う。積極的な周知活動が求められる。

答 市のホームページやJAと連携を図り、周知に努める。

税務申告していれば容易に申請できます。是非申請を。

栗橋地区の商店街を明るくしていただきたい

問 商店街の照明灯90基、点灯は44灯のみで約半数。改善を。

答 改善には区長の要望に基づく防犯灯の設置が考えられる。

問 照明灯の球をLEDへ交換することはいかがか。

答 商店街が実施主体となれば2/3が補助され活用が可能。取り組んでいる商店街もあり、機運が高まるよう働きかけたい。

問 八坂神社通り、国道4号から東3丁目間、店舗が消灯すると真っ暗。防犯灯の設置も含めた改善が求められるが。

答 今年度、仲二・新町区長より防犯灯の設置の要望があり、4基設置する予定となっている。

平間ますみ

久喜市本町8-4-1



住宅リフォーム助成制度の創設を

問 地域に及ぼす経済効果も大きく、国も推進している助成制度をこれまでも要望してきたが、56年以前の建物を対象にした、建築物耐震補強等助成金交付事業制度を推進することに終始し、前向きな姿勢を見せていない。市独自の住宅リフォーム助成制度を創出し、地域経済の活性化、事業者の経営安定、市民の生活環境の整備に政策を変更すべきと考える。

答 平成28年の熊本地震で、平成12年5月31日以前に建築された建物で79.6%、大破、倒壊については18.4%と大きな被害が発生した。平成12年6月の、建築基準法改正をうけ、補助対象の拡充について現在検討しているところである。

久喜市公契約条例の制定を

問 市発注の公共事業、公契約において設計労務単価が、下請、孫請の末端の労働者まで波及していないと指摘されている。久喜市は発注元として設計労務単価の引上げを波及していく責任がある。久喜市での公契約条例の制定を求める。

答 本市の工事や業務委託においては、適切な賃金水準が確保されているものと認識しており、末端まで波及していないという声については聞いていない。労働条件については、労使間における契約により決定されることが原則であり、公契約条例の制定は考えていない。

命と暮らしを守ることが今年も最優先！

杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1-504



公共施設の将来計画は「行政サービスの向上」を基本に

いま国は、全国の自治体が持つ公共施設を減らすために、指導を強めています。アセットマネジメント「施設の管理」といいながら、実は「行政リストラ」そのものです。サービス低下はストップ！

問 進め方に問題がある。「削減ありき」ではないのか。

答 議員は、廃止する公共施設だけを見ているが、新規で建てるところもある。

問 福祉センターも、温水プールも、保育園も、文化会館も、3か所を廃止、あるいは2か所を廃止して新規建設は1か所だけ。結局は削減ありきで計画が進んでいる。

答 将来、人口減に見合った施設数が出てくる。サービスの低下はないようにしていく。

指摘 極め付きは総合支所だ。3つの支所機能をゼロにして、市役所は立て直すという。これでは旧3町はサービスの低下そのもの。計画段階から、進行途中、完了まで市民参加で見直すべきだ。

冬本番の感染拡大に備え、新型コロナ対策の強化を

問 この2か月で久喜市の感染拡大が進んだ。どう分析しているか

答 31名が増えたが、家庭内感染、勤務先での感染、入所施設での感染、(その後、学校でも発生。年末には、通所施設で41名のクラスターが発生した)が特徴だった。県と協力して防止する。

指摘 やはり、医療機関・福祉施設、学校などを集中して面的に「社会的検査」を進めるべきだ。検査で「見えないものも見えてくる」検査費用も国の補助も活用していくことが必要だ。やるだけだ。

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3



新学校給食センターの食物アレルギー対応は

品目を増やす計画を早めよ

問 食物アレルギーの児童生徒数を伺う。その内卵と乳が全く食べられない人数、卵と乳の除去により何名が食べられるようになり、何名が食べられないのか。

答 食物アレルギー対応申請者は311人。卵と乳が食べられない児童生徒数は101人。卵と乳の除去食によって食べられるようになる人数は52人、ならない人数は49人となる想定。

問 今後の計画では卵と乳の除去食を稼働後一年間行い、その後代替え食の提供、その後他のアレルゲンについて徐々に対象品目を増やしていくとしている。これでは卵と乳以外のアレルギーを持つ子ども達は給食がたべられるまで何年もかかってしまう。早急な対応を望む保護者の声にこたえるべき。

答 決して間違いがあってはならない対応が必要であり、一定期間の実務経験を積み、順次増加させる予定。職員の実践とノウハウの取得が必要となる。

地域猫活動・TNR活動に独自補助を

問 捨て猫や猫の餌やりなどで住民間のトラブルが増えている。交通事故も増えボランティア団体では苦慮されていると聞く。県の「地域猫活動推進事業」「野良猫の不妊・去勢手術の補助事業」は自治体独自の取組がないと補助されない。久喜市も積極的に独自支援をして頂きたいが。

答 地域猫活動は住民が主体となって行うものとして取組を促している。TNR活動への補助は考えていない。